

◆重点ポイント4

安全・安心で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策



【多摩川(下丸子周辺)の航空写真】

災害に強く治安がよいまち

32億8,678万円

利便性とやすらぎのある快適なまち

30億8,243万1千円

大規模災害からの復旧・復興に向けた事前対策と

防災DXの推進 **実施計画**

予算額 4,382万2千円

概要

発災後、迅速かつ円滑にまちの再建を実現させるため、令和7年度に復興の基本的な方針をあらかじめ策定します。また、DXによる一人ひとりの状況に応じた被災者支援を実現するため、「大田区防災アプリ」にマイナンバーカードを活用した避難所入退室管理機能を実装するほか、り災証明書の発行等に活用している「被災者生活再建支援システム」をマイナポータルと連携させ、り災証明書発行申請のオンライン対応を行います。

1 予算要求の背景、経緯

災害はいつ起きてもおかしくありません。災害が起きてから初めてまちの復興を考えるのではなく、発災後、速やかに復興対策に取り掛かることができるよう、平時から復興の方針やプロセスを早期に検討し、準備を進めておく必要があります。また、令和6年能登半島地震の被災地では、被災者の安否状況の把握に時間を要したことが課題となりました。被災者へのICカード配布による情報のデータベース管理や、り災証明書発行申請のオンライン化などの取組も行われ、防災対策でのDX活用が有効であることが注目されています。

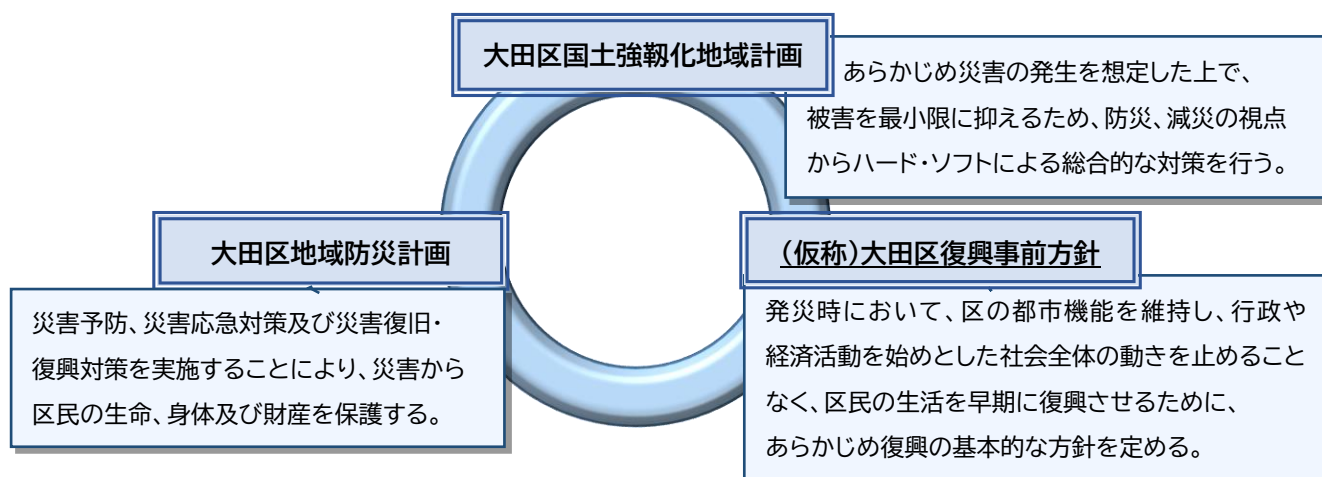
2 事業の目的

大規模災害発生時にも区民の皆様が安心して生活を継続できるよう、1日も早い復興のための事前対策と、デジタル技術なども活用した円滑な被災者の生活再建の準備体制を推進します。

3 内容

◆(仮称)大田区復興事前方針の策定 **新規**

大規模災害発生後に策定する復興方針、復興計画に必要な考え方や方向性をあらかじめ定めます。また、既存2計画と合わせ、三位一体の防災関連計画として定めることで、総合的に防災対策を推進します。



◆大田区防災アプリのアップデート(避難所入退所管理機能の実装)

大田区防災アプリに、マイナンバーカード情報及び二次元バーコードを活用した避難所入退所管理機能を実装します。

現在の紙ベースでの管理と比較して入退所手続きのスピードが格段に向上するほか、避難者名簿のデジタル化を図ります。

また、データ化された避難者情報を避難所と災害対策本部とが共有することで、安否情報の確認や物資の調達など各種災害応急対策に活用し、的確な被災者支援と効率的な避難所運営を行います。



【二次元バーコードを活用した入退所のイメージ】

◆被災者生活再建支援システムによる応急危険度判定と住家被害認定調査、り災証明書発行の連携強化

災害発生後の住家被害認定調査やり災証明書発行などに活用している「被災者生活再建支援システム」について、新たにマイナポータルと連携させ、り災証明書発行申請のオンライン対応を行います。

また、一部の応急危険度判定による調査結果をり災証明書上の被害判定に活用するため、同システムの応急危険度判定機能を導入します。

時間や場所を問わず、り災証明書発行の申請を行えるほか、全壊家屋などに対するり災証明書発行の迅速化を図り、一層スムーズな生活再建に繋がります。

問合先

- ◆(仮称)大田区復興事前方針
企画経営部 企画課長 臼井
電話:03-5744-1121

- ◆大田区防災アプリ、被災者生活再建支援システム
総務部 防災危機管理課長 土屋
電話:03-5744-1704

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



災害時物流最適化計画の策定 **新規** **実施計画**

予算額 3,000万円

概要

災害時、必要な方に備蓄物資等を供給できる円滑な物流体制の構築を進めるため、「災害時物流最適化計画」を策定します。

1 予算要求の背景、経緯

避難所で必要となる備蓄品を、区内91か所の指定避難所に備えつけの学校防災備蓄倉庫と42か所の地区備蓄倉庫に配備しています。これまでは必要品目を揃えることに着眼し、配備を進めていましたが、各倉庫の容量や配置には限りがあるため、各種倉庫と膨大な備蓄品の効率的な管理、デジタル技術の強化といった、さまざまな課題を洗い出し、平時からの物流体制の実効性や具体性をより高めていく必要があります。

2 事業の目的

災害時の物流を担う倉庫や備蓄品において、現在よりも効率的な運用に移行するため、災害時物流最適化計画を策定し、きめ細やかに支援物資を供給できる物流体制の構築を進めます。

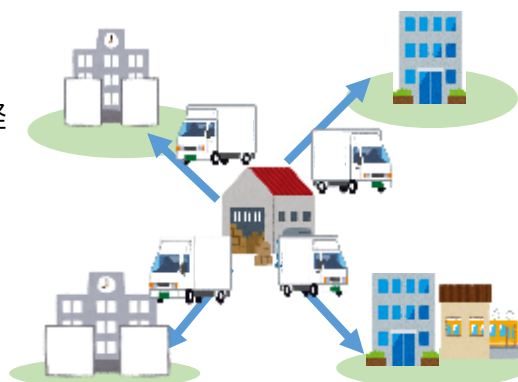
3 内容

(1) 災害時の物流管理の構想策定

各倉庫を点検し、備蓄品目や数量、倉庫の立地や輸送経路といった要素から、災害時の物品の行先を設定し、パッケージ化して保管するなどの最適な物流体制を目指した構想を策定します。

(2) 平時の物流管理の構想策定

平時から、倉庫内のレイアウトや備蓄品の最適な維持管理ができる仕組みづくりや手順等を検討し、構想を策定します。



【物流体制のイメージ】



問合せ先

総務部 防災危機管理課長 土屋
電話:03-5744-1704

災害対策本部運営訓練・総合防災訓練の深度化 実施計画

予算額 969万2千円

概要

関係機関(消防・警察・自衛隊など)と連携を深めた「災害対策本部運営訓練」を行い、顕在化した課題や成果を、地域(自治会・町会など)と協働する「総合防災訓練」へ取り入れていくことで、区民に区の防災対策を普及する危機管理サイクルを構築します。

1 予算要求の背景、経緯

大規模災害発生時には、自らの命は自らが守る「自助」、隣近所が協力し助け合う「共助」と、防災力強化に責任を持って取り組む「公助」が連携、協働することがとても重要です。そのためには、日頃から訓練を重ね、防災対策の能力を高める必要があります。そして、訓練内容をより多くの区民と共有し、個々の防災意識を高め、災害への備えにつなげる効果的な普及活動が課題となっています。

2 事業の目的

各地で発生する自然災害などから得た教訓を踏まえ、関係機関と連携を深めた「災害対策本部運営訓練」を行うことで、救命・救助率の向上を図ります。また、地域や区民の皆様の協力を得て、避難生活を想起させる「総合防災訓練」を行い、より多くの方に区の最新の防災対策などを普及することで、共助の輪の広がりと、さらなる地域の災害時対応力の向上につなげます。

3 内容

◆災害対策本部運営訓練

従来の図上訓練に加え、被災現場を想定した模擬訓練場等で、実際に関係機関が救助活動を行う実動訓練と連携した訓練を行います。災害時協力協定内容の実践もあわせて行い、これらで検証された区の最新の防災対策を「総合防災訓練」に反映させます。

◆総合防災訓練

災害時の要配慮者対応や物資輸送、トイレ問題などの課題に取り組む防災訓練を、区は地域と共に実施します。その訓練成果を、区ホームページ等を活用して広く共有します。



【本部運営訓練の様子】



【R6 物流訓練の様子】

問合先

◆災害対策本部運営訓練

総務部 防災計画担当課長 長谷川 電話:03-5744-1256

◆総合防災訓練

総務部 防災支援担当課長 石塚 電話:03-5744-1712

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



11 住み続けられる
まちづくりを



16 平和と公正を
すべての人に

体感治安向上へ向けた防犯対策の推進、各種助成金等 実施計画

予算額 1億5,874万2千円

概要

特殊詐欺や自転車盗難・不審者など、区民に対するさまざまな危険への対策を推進し、区民の安全・安心を確保します。

1 予算要求の背景、経緯

区では特殊詐欺による被害額が5億円を超え(令和5年)、また、近隣県においては匿名・流動型犯罪グループによる凶悪犯罪が発生するなど、区民を取り巻く環境は危機的なものとなっています。区民が安全に、安心して暮らせるまちをつくることは、喫緊の課題となっています。

2 事業の目的

犯罪などの危険に巻き込まれるのを防ぎ、また、自らが身を守ることができるよう、様々な啓発活動を行うとともに、実効性を伴った防犯対策を推進していきます。

3 内容

◆青色回転灯パトロールカーの運行拡充

今まで午後から運行していた青色回転灯パトロールカーを午前から運行し、公園やATMの見回りを強化するなど、区内全域をくまなく巡回します。



【青色回転灯
パトロールカー】

◆自動通話録音機の無料貸与

特殊詐欺対策に効果のある自動通話録音機を引き続き、区内在住、おおむね65歳以上の方に無料で貸与します。



【自動通話録音機】

◆地域団体が設置する防犯カメラ関係助成金の拡充

自治会・町会や商店街等、地域団体が設置する防犯カメラの助成金を拡充し、自主的な防犯活動をサポートします。

◆防犯カメラ設置表示事業

防犯カメラが設置されていることを路面などに表示し、アピールすることで犯罪の発生を未然に防ぎます。



【防犯カメラ
設置表示事業】

【イメージ図】

問合せ先

総務部 生活安全担当課長 熊谷
電話:03-5744-1216

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



高台まちづくり基本方針の推進 実施計画

予算額 36万円

概要

高台まちづくりとは、建築物の上層階の利用・公園等公共施設・高規格堤防の整備で高台拠点を確認することにより、住民の生命の安全や最低限の避難生活を担保し、さらには住民の浸水区域外への避難を可能とし、まちの課題解決にもつなげていく取組です。

大田区では、大規模水害から区民の生命と財産を守るため、区内全域を対象とした、高台まちづくり基本方針に基づくまちづくりを推進していきます。

1 予算要求の背景、経緯

「大田区都市計画マスタープラン」(令和4年3月改定)では、強靱で回復しやすい減災都市を目指して、治水対策や浸水対策を推進し、水災害に強い都市づくりを進めることとしています。また、国では「災害に強い首都「東京」形成ビジョン」、東京都では「TOKYO強靱化プロジェクト」において、高台まちづくりの方針や考え方を示しています。これらの方針や近年の気候変動により水害が激甚化・頻発化していることなどを踏まえ、令和7年3月に「大田区高台まちづくり基本方針」を策定し、高台まちづくりの取組を推進していきます。

2 事業の目的

区民の生命・財産を保護することを目的として、「大田区高台まちづくり基本方針」を基に高台まちづくりの取組を推進することで、安全・安心を確保するとともに強靱で持続可能なまちづくりを実現していきます。



【高台まちづくりのイメージ】
(出典)国土交通省HP「災害に強い首都「東京」形成ビジョン」
「高台まちづくりのイメージ」より

3 内容

令和6年度は、区のハザードマップによる被害想定を踏まえ、地域別の水害危険性の分析に基づく課題抽出や対応方針の検討を行い、高台整備の必要性の高い地区を抽出するなど「大田区高台まちづくり基本方針」を策定しました。

令和7年度は、学識経験者の専門的知見を得ながら「大田区高台まちづくり基本方針」に基づく高台整備に関する事業検討を進めます。基本方針で定める短期・中期・長期の目標に沿って高台まちづくりを推進するために、事業化を目指す施策について、関係部局との調整を図りながら具体化します。

問合せ先

まちづくり推進部 都市計画課長 深川
電話:03-5744-1331

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進 **実施計画**

予算額 4億 6,439万円

概要

老朽化した木造家屋が密集し、延焼の危険性が高い地区では、避難路となる道路の拡幅事業を推進するほか、防災上重要な道路沿道や特に火災危険度が高く不燃化を重点的・集中的に実施する必要がある地域において、耐火性の高い建築物への建替え費用や除却費用の一部を助成することで、災害に強い燃えない・燃え広がらないまちづくりを推進していきます。

1 予算要求の背景、経緯

区内の大森中地区や羽田地区においては、老朽木造建築物が密集し火災危険度が高くなっており、重点的に不燃化を進める必要があります。特に羽田地区では、避難や救護活動に有効な幅員のある道路、公園などが少ないことから、さまざまな事業手法を活用し、継続した不燃化の取組が必要不可欠です。

2 事業の目的

災害時の避難路や救護活動上重要な道路・公園の整備など(羽田地区)、老朽木造建築物の除却や不燃化建替え(大森中地区、羽田地区など)により、地域の安全性向上や良好な住環境形成を進めます。



【防災広場の整備(羽田地区)】

3 内容

(1)住宅市街地総合整備事業の推進

羽田地区において避難路となる3本の重点整備路線の拡幅整備を推進します。また、用地を取得して延焼防止や救護活動に有効な公園・広場などの整備を行います。

(2)都市防災不燃化促進事業

防災街区整備地区計画を制定した羽田地区などで、防災上重要な道路沿道において、老朽木造建築物の除却費用や耐火性の高い建築物に建替える際の費用の一部を助成します。

(3)不燃化特区制度を活用した取組み

不燃化特区の指定を受けた大森中地区、羽田二・三・六丁目地区などで、老朽木造建築物の除却費用や耐火性の高い建築物に建替える際の費用の一部を助成します。

問合せ先

まちづくり推進部 防災まちづくり課長 立花
電話:03-5744-1455

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



倒れないまちづくりの推進 **実施計画**

予算額 24億4,083万9千円

概要

近年、発生が想定されている大規模な震災に伴う住宅の被害を最小限に抑え、区民の生命と財産を守る取組を着実に推進する必要があります。地震により倒壊する危険性が高い民間住宅などについて、耐震改修や除却費用などの一部を助成することで耐震化を促進し、災害に強い倒れないまちづくりを推進します。

1 予算要求の背景、経緯

区では、「大田区耐震改修促進計画」に基づき、令和7年度末における旧耐震建築物の耐震化率おおむね解消(約98%)を目指し、耐震化費用の一部助成による耐震化を推進しています。

令和4年5月に東京都が公表した首都直下地震の被害想定では、旧耐震基準の住宅耐震化率92%に対し、耐震化率100%となることで全壊棟数と死者数は約6割減少の被害軽減効果があり、さらに耐震性に課題のある新耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化により約8割まで減少すると推計されたことから、継続して耐震化に取り組む必要があります。

2 事業の目的

地震により倒壊する危険性が高い民間住宅などについて、耐震改修費用や除却費用などの一部を助成することで倒れないまちづくりを推進していきます。

3 内容

令和7年度末の旧耐震基準建築物の耐震化率「おおむね解消」に向けた助成や支援、広域防災上重要な特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、耐震性に課題のある新耐震基準で建てられた木造住宅の耐震改修設計及び工事費用の一部助成の新設などに取り組みます。



【助成金を活用した耐震化工事例】

問合せ先

まちづくり推進部 副参事(耐震改修担当) 立花
電話:03-5744-1455

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



がけ崩れ災害の防止

予算額 1,203万円

概要

近年、激甚化する風水害対策の一環として、危険ながけ等の早期整備・改修を支援しており、がけと擁壁などの整備費用の一部を助成する制度のほか、がけ等の改修方法などについてアドバイザーを派遣し相談・現場調査を無料で行う制度などの取組を進めております。危険ながけ等の崩壊による区民の生命や財産の被害を未然に防止し、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。

1 予算要求の背景、経緯

区内にあるがけ等の崩壊を未然に防ぐため、平成21年度から整備工事費の一部を助成するがけ等整備工事助成制度を開始しました。また、令和4年度からは、がけ等アドバイザー派遣制度を開始し、区民に寄り添う相談体制も強化しています。さらに、令和7年度は令和6年度に行ったがけ等対策検討委託の結果を活用し、改善につなげる個々の状況に応じた工法や概算工事費用などの提案を行います。

2 事業の目的

危険ながけ等の崩壊による区民の生命や財産の被害を未然に防止し、災害に強いまちづくりを推進します。

3 内容

整備工事費用の一部助成やアドバイザー派遣による相談などのほか、改善につなげる個々の状況に応じた工法や概算工事費用などの提案を行います。



【助成金を活用した擁壁整備工事例】

問合先

まちづくり推進部 副参事(耐震改修担当) 立花
電話:03-5744-1455

4 安全・安心で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策



住宅リフォーム助成事業の拡充

予算額 1億2,690万5千円

概要

区は、区民が自己の居住する住宅リフォームに際して、工事費の一部を助成しています。令和7年度は、区民の皆様にとって、よりわかりやすく利用しやすい助成事業とするとともに、新たに太陽光発電・蓄電設備の設置など対象工事を拡充していきます。

1 予算要求の背景、経緯

区はこれまで、生活環境の変化や多様なニーズに対応するために、対象工事の拡充を行ってきましたが、助成メニューが多く分かりづらいとのことのご意見もありました。

令和7年度においては、助成メニューの簡素化を行うとともに、助成率や上限額も統一し、わかりやすく利用しやすい助成事業とします。



2 事業の目的

区民の皆様の快適で安心な住環境づくりの支援と区内中小事業者への受注機会拡大による地域経済の活性化を図ります。

3 内容

工事区分	工事内容	助成率	上限額
A	住宅の質の向上(手すりの設置など)、循環型社会への対応(屋根・外壁塗装など)、脱炭素社会への対応(窓の断熱改修など)、太陽光発電・蓄電設備の設置、耐震関連工事など	助成対象額の10% (※区他助成制度・保険給付制度と併用の場合、例外あり)	20万円 (※区他助成制度・保険給付制度と併用の場合、10万円が上限などの例外あり)
	アスベスト除去工事		
B	子育て環境の充実など多様な生活様式への対応(転落防止柵の設置、固定式宅配ボックスなど)		

※令和6年度までと同様に、工事区分のAとBは、それぞれ別枠の区分として申請可能です。

※対象工事によっては助成額・助成率に例外がありますので、詳しくはお問合せください。

問合せ先

まちづくり推進部 住宅担当課長 吉田
電話:03-5744-1342

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進 **実施計画**

田園調布区民農園跡地の買戻し・整備 **新規**

予算額 5億2,574万6千円

概要

区におけるみどりのまちづくりの方向性を示す「大田区緑の基本計画グリーンプランおおた」は、みどりの「量」の確保に加え「質」に関する取組の創設・拡充を掲げています。

このため、新たに自然の持つ機能をまちづくりに最大限活用する「グリーンインフラの取組」や、地域の住民の想いとともにより緑を育てる「基金の創設・運用」を計画の要として、みどりのまちづくりのさらなる推進を図ります。

また、民有地の貴重な農地を引き継ぐために、大田区土地開発公社にて代行取得した用地について区で買戻しを行い、区民農園再開に向けた整備を行います。

1 予算要求の背景、経緯

グリーンプランに位置付けられた「大田区グリーンインフラ事業計画の推進」と「みどり基金の運用」を中心に、環境、防災・減災、地域振興の3つの視点から取組を実施し、まちづくりの課題解決につなげます。また、田園調布区民農園跡地の買戻し、グリーンインフラ機能を有する農園整備を行い、貴重な農地の保全を図ることでグリーンプランを推進します。

2 事業の目的

グリーンプランが目指す将来像の実現に向けて、みどりの機能である環境保全、レクリエーション、防災、景観形成の効果を最大限に活用し、みどりの取組推進によるSDGsへの貢献を図ります。【グリーンインフラ事業計画とみどり基金の

地域振興

区民農園によるにぎわい創出等

環境

緑陰形成による
暑熱環境の緩和等

防災・減災

雨水貯留・浸透による
雨水流出の抑制等

推進によるみどりのまちづくりのイメージ】

3 内容

- (1)「大田区グリーンインフラ事業計画」の推進のため、グリーンインフラの取組導入例や導入による効果などを示したガイドラインの策定検討を実施します。
- (2)「みどり基金」は、活用方法のひとつとしてグリーンインフラ事業計画と連携を図ることで、雨水貯留や緑陰形成の推進に努めます。
- (3)大田区土地開発公社が代行取得した用地の買戻しを行い、区民農園としての機能の整備とともに雨水浸透施設の設置などのグリーンインフラ機能を整備します。

問合せ先

まちづくり推進部 まちづくり計画調整担当課長 西山
電話:03-5744-1752

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



(仮称)大田区歴史的風致維持向上計画の策定 **新規**

予算額 1,191万8千円

概要

(仮称)大田区歴史的風致維持向上計画を策定し、区内の貴重な歴史や文化を後世に残すことで魅力的なまちづくりに寄与するとともに、ハード整備とソフト事業の連携により、歴史をめぐり、訪れたくなる、ウォークアブルなまちづくりを推進します。

1 予算要求の背景、経緯

令和6年3月に策定された「大田区基本構想」において、目指すまちの姿として「多彩な文化や芸術、歴史や伝統がくらしとともにあることで、区民の心が潤い、豊かな感性が育まれています」と示しています。

区では、国指定重要文化財の建造物を有する池上本門寺をはじめとした区内に点在する歴史的・文化的資源の保存・活用に向けて、新たに「(仮称)大田区歴史的風致維持向上計画」を策定し、貴重な歴史的建造物や文化を守り、後世に継承していきます。

2 事業の目的

「歴史的風致維持向上計画」の策定により、景観やみどりなど、まちづくりの方向性や考え方に歴史・文化に関する視点を新たに加えることで、まちの魅力やシティプロモーションに繋がるまちづくりの推進を図ります。

「(仮称)大田区歴史的風致維持向上計画」は、令和7年度に策定を予定しており、計画期間を令和8年度からの10か年計画とし、概ね5年毎に改定や見直しを行います。



区内の主な歴史・文化資源

3 内容

- (1) 「(仮称)大田区歴史的風致維持向上計画」の策定に向けて、学識経験者、池上本門寺の関係者、地域団体及び区で構成される計画策定協議会を設置し、歴史文化に関する様々な視点から意見交換を行います。
- (2) 計画の策定に伴い、パブリックコメントを実施し、広く区民の皆様の意見を集約することで、歴史文化の保存・活用に関する計画的で効果的な取組を進めます。

問合せ先

まちづくり推進部 都市計画課長 深川
電話:03-5744-1331

新空港線整備と沿線まちづくりの推進 実施計画

予算額 2億3,332万7千円

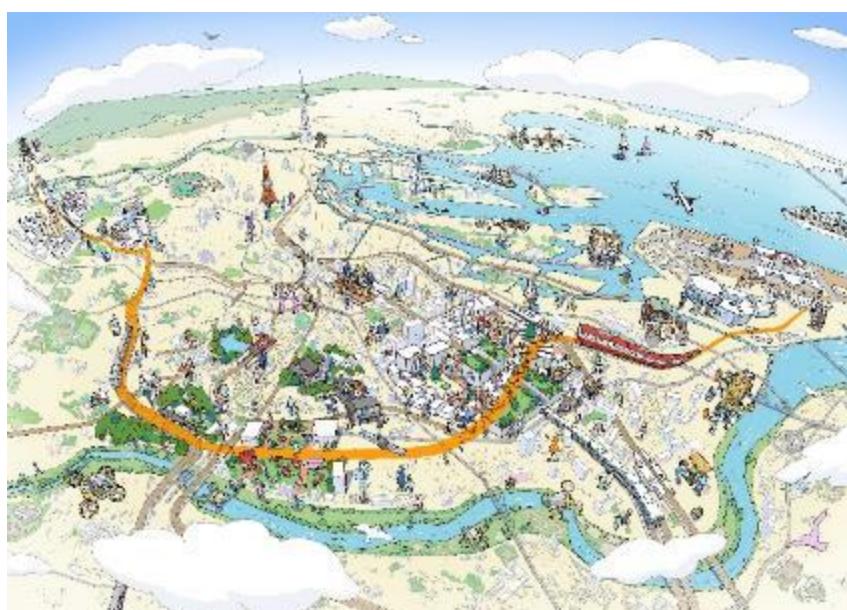
概要

新空港線の整備に向けた取組を加速するとともに、「大田区鉄道沿線まちづくり構想」の実現に向けて、地域や関係者と連携して沿線各駅周辺のまちづくりを推進します。

1 新空港線整備と主要駅周辺のまちづくり

新空港線第一期整備は事業化に向けて大きく前進しており、沿線の各地区におけるまちづくりの機運も高まっています。令和6年3月に策定した「大田区沿線まちづくり構想」に基づき、沿線各駅周辺の基盤整備により交通結節点機能等の向上を図るとともに、地域の特徴を活かしたまちづくりを進め、魅力あふれる誰もが暮らしやすい活気あるまちを目指します。

新空港線については、第一期区間(矢口渡～京急蒲田)の事業化に向けた取組と第二期区間(京急蒲田～羽田空港方面)の計画に関する検討を進めます。蒲田駅・京急蒲田駅とその周辺は、新空港線整備を踏まえた基盤整備計画検討の深度化や周辺街区の建替えを促進します。大森駅周辺では、駅西側の都市計画道路等の整備を進めるとともに、長期的な視点で周辺地区の一体的なまちづくりを検討します。また、下丸子駅周辺では、東急多摩川線下丸子1号、2号踏切の対策と下丸子駅周辺のまちづくりを一体的に検討していくほか、平和島駅周辺では、「平和島駅周辺地区グランドデザイン」に基づき、地域や事業者等と連携してまちづくりを推進していきます。



【新空港線と沿線まちづくりのイメージ図】

2 令和7年度の主な取組

(1) 新空港線整備の促進

新空港線は、国の令和7年度予算政府案において、第一期整備に関する予算が計上され、令和6年12月27日に閣議決定されました。令和7年1月17日には、羽田エアポートライン株式会社及び東急電鉄株式会社から都市鉄道等利便増進法に基づく「整備構想」及び「営業構想」が国土交通大臣に提出されるなど、事業化に向けて更なる大きな一歩を踏み出しました。また、「大田区沿線まちづくり構想」において、新空港線の第一期整備とまちづくりによる経済波及効果を示しました。区を含む東京都と新空港線でつながる神奈川県及び埼玉県の一部では、開業初年度で約4,600億円、開業後10年で約1兆200億円となるなど、区や東京都だけでなく、広範囲の地域に大きな経済波及効果が見込まれることが分かりました。



【令和7年度予算政府案 国土交通省・公共事業関係
予算資料より抜粋】

区は第一期整備について、区民・関係者への普及・啓発を通じて理解を深めていただくとともに、羽田エアポートライン株式会社に対して都市鉄道利便増進事業による補助を行い、事業を着実に進めていきます。また、京急蒲田から大鳥居までの第二期整備の検討を深度化していきます。

(2) JR・東急蒲田駅周辺地区のまちづくり

蒲田駅周辺のまちづくりは、新空港線整備と連携して進めていく必要があります。これまで「蒲田駅周辺再編プロジェクト」に基づき、駅周辺の都市基盤施設の初動期整備を進めてきましたが、新空港線整備が前進したことから、駅舎・駅ビルの建替えや東西の駅前広場、自由通路など、新空港線整備に合わせた中長期の整備に向けた検討を進め、「蒲田駅周辺再編プロジェクト」の改定により、具体化した中長期整備計画を示します。また、蒲田駅東口駅前地区市街地再開発事業の進捗に合わせた地区計画変更や駐車場地域ルール策定の策定及び運用に向けた取組を行います。



【JR・東急蒲田駅前拠点(将来イメージ)】



【東西自由通路(将来イメージ)】

(3) 京急蒲田駅(西口)周辺地区のまちづくり

京急蒲田駅西口周辺地区では、密集した木造建築物や狭い生活道路が多いといった防災上の課題があったため、京浜急行連続立体交差化事業を契機として、地元主体によるまちづくりが行われてきました。そのうちセンターエリア北地区では、市街地再開発事業の検討が進められ、令和6年10月には基本計画素案が区に提出されました。当計画は、北地区の課題である「防災」「土地利用」「都市環境」「にぎわい及び回遊性」を解決し、区の上位計画で掲げる目標を達成できる計画であると考えられるため、今後、区は市街地再開発事業等の都市計画決定に向けた法定手続きを進めます。



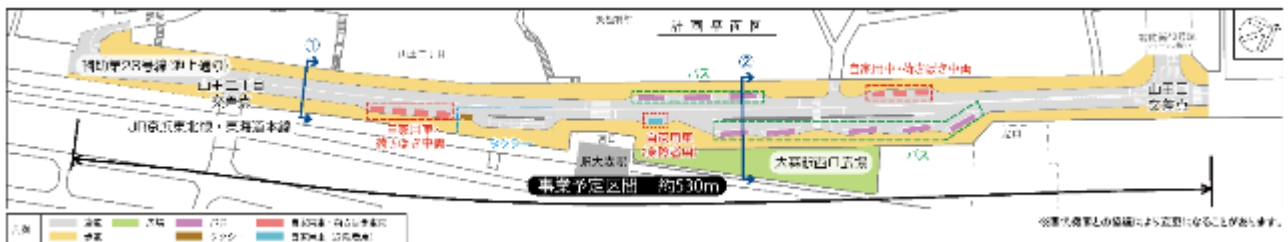
【京急蒲田駅西口周辺地区区域図】

(4) 大森駅周辺地区のまちづくり



【大森駅西口広場整備イメージ図】

駅西側の補助28号線(池上通り)と大森駅西口広場整備の都市計画事業は、令和5年度に事業認可を取得、令和6年度に事業概要及び用地補償説明会を実施し、事業を進めています。令和7年度は、予備設計や用地取得などを進めていきます。また、基盤整備の進捗状況、社会動向などを踏まえて、大森駅周辺を長期的な視点で一体的にまちづくりを進めていくため、現況調査や推計・分析を行います。



【補助28号線(池上通り)及び大森駅西口広場 計画事業図】

(5) 下丸子駅周辺地区のまちづくり

改正踏切道改良促進法により、改良すべき踏切道に指定された下丸子1, 2号踏切の対策と合わせ、駅周辺の一体的なまちづくりを推進します。「下丸子駅周辺地区まちづくり構想」の実現を目指し、まちづくり検討会の開催等を通じて地域の意見を伺いながら、具体的なまちづくりの指針となるグランドデザインの策定に向けた検討を進めます。



【下丸子2号踏切の状況】

(6) 平和島駅周辺地区のまちづくり

令和6年度に策定する「平和島駅周辺地区グランドデザイン」に基づき、まちづくりに対する機運を高め、区民・事業者の参画を促進するため、普及啓発を進めます。また、グランドデザインの実現の一環として、平和島駅周辺の歩行者環境の改善に向けて関係機関と協議・検討します。



【グランドデザイン将来像イメージ】



【平和島駅前の第一京浜の横断の様子】

問合先

- ◆新空港線整備の促進、下丸子駅周辺地区のまちづくり
鉄道・都市づくり部 新空港線・沿線整備担当課長 首藤
電話:03-5744-1736
- ◆JR・東急蒲田駅周辺地区のまちづくり、京急蒲田駅(西口)周辺地区のまちづくり
鉄道・都市づくり部 拠点整備第二担当課長 蔵方
電話:03-5744-1351
- ◆大森駅周辺地区のまちづくり、平和島駅周辺地区のまちづくり
鉄道・都市づくり部 拠点整備第一担当課長 須貝
電話:03-5744-1341

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり 実施計画

～羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園整備・運営～

予算額 1億3,789万2千円

概要

HANEDA GLOBAL WINGS第1ゾーンの都市計画公園(約3.3ha=33,000m²)の整備に向け、設計を開始します。本公園のポテンシャルを最大限発揮するため、大田区では初めてとなる公募設置管理制度(Park-PFI)を採用しました。また、羽田イノベーションシティと連携することで双方のにぎわい創出の相乗効果も図っていきます。

1 予算要求の背景、経緯

「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」(平成27年7月)で定めている重点プロジェクトの「多目的広場を活用した憩いとにぎわいの創出」を実現するため、新たに都市計画公園の設計・整備を行います。

2 事業の目的

本公園の整備にあたっては、「羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園コンセプトブック」(令和4年4月)で定めた5つの方向性を実現します。



【本公園で目指す5つの方向性】

3 内容

令和6年7月に公表した「羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園整備・維持管理・運営事業」の公募設置等指針及び要求水準等を踏まえて提案された事業者の提案内容をもとに、基本設計、詳細設計を行います。

※事業者グループ選定:令和7年2月5日実施



問合せ先

空港まちづくり本部 空港基盤担当課長 中山
電話:03-5744-1646

4 安全・安心で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策



魅力的な公園創造プロジェクト推進事業 実施計画

予算額 4,050万5千円

概要

地域に根付き、訪れる人みんなが憩い、楽しい時間を過ごすことができるような魅力あふれる公園づくりの羅針盤となる計画や、民間事業者と行政が協力して、これまでとは異なる新たな公園づくりを進めるための計画を策定します。

1 予算要求の背景、経緯

大田区には570を超える公園があり、この大半が建設されてから30年以上経過しており、施設の老朽化が進むなど、更新が必要な時期に差し掛かっています。また、時代の移り変わりやコロナ禍を経験したことにより、人々のライフスタイルや価値観は大きく変わったことで、ニーズが多様化するなど、公園づくりの転換期を迎えています。

2 事業の目的

公園づくりの計画の策定や公民連携手法の活用により、多様化するニーズや変化するライフスタイルなどに対応した、区民の皆様に愛されるような魅力ある公園づくりを進めていきます。

3 内容

◆(仮称)大田区パークマネジメントマスタープランの策定

区立公園を対象として、区民ニーズに応える魅力ある公園づくりに向けた再整備や、利活用、管理運営等の方針を定める計画策定を行います。

(仮称) パークマネジメントマスタープラン

将来像(公園のあり方)

将来像の実現に向けた取組の方向性

豊かな緑を継承する公園整備

子育てを支援する公園整備

民間事業者と協力した公園活用

こどもから人気のある公園整備

◆拠点公園における公民連携導入推進調査

臨海部に位置する拠点公園(平和島・平和の森公園)を対象として、公民連携手法を用いた魅力ある公園づくりに関する調査を行います。

問合せ先

都市基盤整備部 公園課長 小泉
電話:03-6715-1823

4 安全・安心で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策



公園のリニューアル **実施計画**

予算額 5億9,495万7千円

概要

多様な世代の人々が利用しやすく、「地域の庭・広場」として親しまれるよう、公園の魅力を向上します。また、身近な場所で気軽に運動できる環境を創出する「いきいき健康公園づくり」や親子で安全・安心に遊べる空間を整備する「子育てひろば公園づくり」、こどもから人気のある「ボール遊びができる公園づくり」など、特色のある公園づくりを進めます。

1 予算要求の背景、経緯

都市における公園・緑地は貴重な資源です。その資源を最大限に活用すべく、地域の特性を捉え、区民ニーズに応じた魅力ある公園づくりが求められています。

2 事業の目的

ライフスタイルや区民ニーズが多様化する中で、老朽化が進む公園施設の更新や健康づくり、子育て支援、ボール遊びができる公園など、地域課題の解決に向けた公園づくりを進めます。

3 内容

◆いきいき健康公園づくり

東糀谷地区にある公園に健康遊具やサインなどの設置工事を行い、ウォーキングと組み合わせて気軽に健康を増進することができる環境を創出します。

◆子育てひろば公園づくり

池上地区や鵜の木地区にある公園に乳幼児でも安全・安心に遊べる遊具コーナーを整備するなど、子育てに寄り添った環境を創出します。

◆公園の魅力アップ

森ヶ崎公園内のスポーツ施設のナイター設備工事などを行います。また、東糀谷地区にある公園にボール遊びができる場所を整備し、こどもたちのニーズに応える環境を創出します。

◆公園トイレ再整備

区立公園内には、約460か所のトイレがあり、バリアフリートイレの空白地帯がないよう整備を進めていきます。来年度は、老朽化が著しくかつ需要が高いトイレを対象に、改修や建替えの設計を行います。



【いきいき健康公園づくり(例:鵜の木地区)】



【子育てひろば公園づくり(例:萩中公園)】



【ボール遊びができる公園(例:本羽田第三公園)】



【公園トイレ再整備(例:京浜蒲田公園)】

問合先

都市基盤整備部 公園課長 小泉
電話:03-6715-1823

4 安全・安心で魅力と利便性あふれる まちづくりに資する施策



都市計画公園の整備 **実施計画**

予算額 15億3,808万6千円

概要

都内における貴重なみどりを将来に引き継ぐとともに、安全で安心して暮らすことができるまちづくりにも寄与する公園の整備を計画的に推進します。

1 予算要求の背景、経緯

都市計画公園は、水やみどりとふれあうことができる憩いの場として、また、防災機能上の安全性を高める場として、貴重な役割を担っています。このように、公園が持つ多様な機能を最大限に発揮し、都市計画の本質である健全な都市の発展に寄与するよう、環境整備を進めていく必要があります。

2 事業の目的

東京都が策定している「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、安全かつ安心なまちづくりを目指して、大規模公園や地域の拠点となる公園を都市計画公園として位置付け、新設・拡張整備を継続的に進めます。

3 内容

◆貴船堀緑地(大森東5-5-5先)

既存緑地の計画的な再整備を行います。

◆中央五丁目公園(中央5-14-1)

既存公園の設計と新たに用地取得をした拡張部分の整備工事を行います。

◆かにくぼ公園(北嶺町17-13)

既存公園と拡張部分を合わせてリニューアル工事を行います。



【貴船堀緑地の再整備イメージ】

問合先

都市基盤整備部 公園課長 小泉
電話:03-6715-1823